

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会  
プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ、  
中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会 合同会議（第1回）

議事要旨

日時：令和2年5月12日（火曜日）9時00分～11時00分

場所：Web会議

出席者

委員

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ

細田座長、石川委員、坂田委員、佐藤委員、石井氏（湊元委員代理）、長谷川委員、馬場委員、柳田委員

中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会

酒井委員長、青野委員、大熊委員、大塚委員、崎田委員、高村委員、宮澤委員、森口委員

主な議題

1. プラスチックの資源循環を巡る国内外の状況について
2. フリーディスカッション
3. その他

委員等からの主な意見

■プラスチック資源循環を議論する上での前提となる考え方について

- プラスチックは極めて有用な素材であり、新型コロナウイルス対策でもその機能が遺憾なく発揮されている。一方で、資源循環の阻害や廃棄物問題、海洋汚染問題につながっており、これに対処する必要がある。日本では自主的な取組が有効に機能するということを活かして、世界に発信すべき。
- 所謂シングルユースのプラスチックとして用いなければいけない製品もある。ごみの焼却は100年前に始まった頃は感染症対策としての焼却があった。シングルユースプラスチックでなければならないものがある、焼却しなければならないものがあることの理解を広めた上で、プラスチックの資源循環の高度化を進めることが重要。
- 多くの企業が環境・エネルギー問題全般に対して前向きに対応する必要があるとの認識を共有している一方で、現在新型コロナウイルスの対応に苦慮しているところであり、目下の経済状況をよく踏まえて議論する必要がある。

- プラスチック資源循環に向けて消費者がどう取り組むべきか明らかにしながら制度化を進め、情報発信し、消費者の行動を促していき、社会全体で意識改革を進めることが重要ではないか。
- プラスチック資源循環に関わる主体は幅広く存在する。プラスチックを賢く使いながら実効ある対策を進めるためには、ヒアリングによる実態把握に加え、各主体による適切な役割分担の議論も含め、関係者を含めた丁寧な議論が必要。
- 資源循環に関係する既存法の適用範囲は製品ごとになっており、プラスチックという、様々な製品に用いられている素材に対応していない。取組を進めるための何らかの法的基盤の整備を検討いただきたい。

#### ■リデュース等の徹底について

- プラスチックの用途は非常に多様。代替が出来るものに関しては代替による転換に果敢にチャレンジしていくことが必要であり、代替が出来ないものに関しては投入量をいかに削減し、リサイクルしていくかが重要である。環境配慮設計や代替品の開発、そこへの投資が重要。
- リデュースや環境配慮設計について、これまでも産業界は自主的な取組で効果を発揮してきた。プラスチックを必要以上に使っていないか見直すと同時に、そうした優良事例がより幅広い事業者において推進され、技術やビジネスモデルのイノベーションにつながることを期待している。

#### ■効果的・効率的なリサイクルについて

- 個別リサイクル法での対応が進んでいない家庭系の製品プラスチックや事業系プラスチックについて、自主性を重んじながら事業者を中心として効率的、経済的に回収・リサイクルを進めることが重要ではないか。
- 自治体による分別収集のみならず、増えてきている事業者による自主回収も更に促進することで、回収ルートが多様化・質の高いリサイクルを目指すべき。
- 質の高いプラスチックの分別回収リサイクル、自治体の連携共同、あるいは資源有効利用の最大化と費用の最小化等について、先行する自治体の取組が全国に展開されていくような制度的支援も必要ではないか。
- 焼却よりもコストが高くなる可能性のある分別収集・リサイクルを自治体を選択できるよう、分別収集・リサイクルの重要性について市民理解を促進する必要がある。
- どこから回収したプラスチックをどのような方法で有効利用していく組み合わせがよいのか、高度なケミカルリサイクルなどの選択肢も踏まえながら、適材適所で考えるのが重要。
- 製品のリサイクル容易性を考慮した費用負担を考えることも必要ではないか。
- 経済性やリサイクル後の製品価値の高さ、ライフサイクル全体での環境負荷を考慮し

てリサイクルを進めるべきではないか。

- ケミカルリサイクルを進めるため、原料となる廃プラスチックの安定した品質と量の供給、消費者に価値を認めてもらうための認証制度、再生プラスチックの利用率目標設定、多大な設備投資費用を支える財政支援等が必要ではないか。

#### ■再生材・バイオマスプラスチックなどの利用拡大について

- 国や自治体が率先して再生プラスチックを活用した製品を購入していくことで、消費者の暮らしの中にも再生品の活用が広がっていくのではないかな。
- 焼却が避けられないものへのバイオマスプラスチックの使用が極めて有効。その際には、例えば未利用バイオマスの活用を目指すなど、バイオマス資源の持続可能性に十分配慮することが必要ではないかな。
- バイオマスプラスチックは、消費者が安心して選択し、企業価値の向上にもつなげられるよう、実際の環境インパクトを評価していくことが重要。
- プラスチックを紙製品に代替する流れが来ているが、紙皿や紙コップ、雑紙など、まだまだリサイクルできないものが多い。紙のリサイクルをどう徹底していくかということも、きちんと並行して考えていくことが重要。

#### ■基盤整備について

- ESG に基づく企業価値向上、ビジネスチャンスは企業側のメリット、ドライブフォースになる。この点も考慮された形で計画が具体化されると良い。
- ビジネスチャンスの獲得を目的に、事業者が自主的、積極的に取り組むような環境作りが必要である。資源循環への取組は、企業の競争力強化はもちろんだが、将来の人材戦略、市場戦略、ESG 投融資への評価にもつながる。機会の獲得を目的とする情報開示について、投資家側の理解向上と企業側の積極的な発信が今回の取組を通じて進むことに期待。
- 社会情勢の変化によりプラスチックの生産、消費、廃棄が、どのように変わっていくかを見据えながら適切な施策を立てていくべきであり、そのための基礎的なデータとして、どのようなプラスチックがどのように使われ排出されているか整理が必要。

#### お問い合わせ先

産業技術環境局資源循環経済課

電 話：03-3501-4978

F A X：03-3501-9489